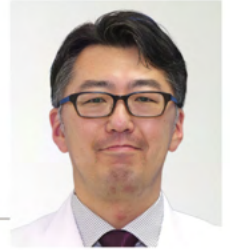


## 第78回日本公衆衛生学会総会シンポジウム報告



松坂 方士 JACR理事

弘前大学医学部附属病院

令和元年10月24日、第78回日本公衆衛生学会総会(高知市)でシンポジウム「全国がん登録から考える日本のがんの現状と対策」が開催されました。このシンポジウムはJACR教育研修委員長・大木いずみ先生を中心に企画され、大木先生とJACR理事長・猿木信裕先生の共同座長で進行されました。

第1席は国立がん研究センター・松田智大先生から、「全国がん登録の結果と展望」と題して、全国がん登録データから得られる指標を、今後どのようにがん対策に利用できるかについてご紹介がありました。全国がん登録からは罹患率による一次予防のだけでなく、進展度による二次予防の評価や、診断・治療病院の集計による拠点病院への診療集約の把握が可能になります。このような取り組みから、都道府県はより詳細ながん対策の評価と改善が望めます。質疑応答では、そのようなデータ分析を行う人材の養成について議論がありました。



シンポジウムのようす

第2席は弘前大学病院・松坂が、「青森県からの報告 ～がん死亡率が最も高い県の現状～」と題して、青森県ではこれまでどのように地域がん登録データを利用してがん対策を進めてきたかについて紹介しました。青森県では地域がん登録から得られた罹患率や進展度によるがん対策の評価の他、市町村のがん検診台帳との照合によるがん検診の精度管理(運用状況のチェック)を実施しています。猿木座長から、この照合作業に関する個人情報の保護について質問があり、がん検診の精度管理に係る作業は個人情報保護法・条例の適用が除外される旨をお答えしました。

第3席は神奈川県立がんセンター・片山佳代子先生が「神奈川県からの報告 ～都市型地域のがんの現状～」と題して、

神奈川県がん登録データの解析結果やデータ利用状況についてご紹介がありました。神奈川県内には横浜市をはじめとした都市部と県西部の過疎化地域が存在しており、日本の縮図ともいえる背景を有しています。団塊世代の高齢化による乳がん罹患数の推移予測や、地理情報システム(GIS, Geographic Information System)を利用した乳がん罹患集積地の検討など、神奈川県立がんセンターでの先進的なデータ解析をご報告いただきました。また、JACRのJ-CIP事業と共同で進められているがん患者さんへの情報発信についてもご紹介いただき、がん登録データの守備範囲の広さを実感させられる思いがしました。

最後に、国立台湾大学(台湾がん登録)・Chun Ju Chiang 先生から「Application of National Cancer Registry Data in Taiwan(台湾がん登録のがん対策への活用)」と題して、日本よりも早く登録精度が向上し、がん対策へのデータ利用が盛んな台湾がん登録の活動をご紹介いただきました。台湾では、届出病院への部位別ステージ別生存率のフィードバック、B型肝炎ウイルスワクチン事業のがん登録からの評価などが行われており、今後大幅な精度向上が見込まれている日本のがん登録が参考にすべき内容が多くありました。参加者からは台湾がん登録の実務や国レベルで運用を担当している人材などについて質問があり、最も議論が盛り上がった発表でした。



参加者と記念撮影

シンポジウムとして、JACRからがん登録に関する充実した内容を発信する機会をお与えいただいた今学術集会の学会長である安田誠史先生(高知大学教授、JACR理事)に心からお礼申し上げます。